

福岡市食品ロス実態調査（平成 28～30 年度）

環境科学課 前田 茂行・荒巻 裕二・岡本 拓郎

令和元年度全国環境研協議会廃棄物資源循環学会併設研究発表会

令和元年 5 月 31 日に食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推進法）が公布され、市町村には、食品ロス削減推進計画策定のほか、食品ロスの実態調査及び食品ロスの効果的な削減方法等に関する調査研究が求められることとなった。

それに先がけて福岡市において平成 28 年度から平成 30 年度に、「手付かず食品」を対象として実施した「ごみ袋個別調査」と「全ごみ調査」の 2 つの家庭系食品ロス実態調査結果について報告する。

ごみ袋個別調査から、ごみ出し日単位で約 4 割の世帯が何らかの手付かず食品を排出しているという実態が確認された。また、全ごみ調査から、手付かずで排出される食品として、重量比では「果物・野菜」が、個数比では「期限不明(菓子や加工品等)」の割合が高いという実態が確認された。